

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

特別会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	包括的支援事業(地域包括支援センター等)	シート番号	011-066
担当部署名	健康福祉 局 長寿社会 部 地域包括ケア推進 課	評価責任者(課長名)	阿加井

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	地域全体で支える福祉の仕組みづくり	有
	2	事業開始年度	平成 18 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	介護保険法			
	4	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(平成30(2018)~32(2020)年度)			
5	事業実施の経緯	平成18年度介護保険法改正により「地域包括支援センター」を市町村が設置することとなり事業を開始し、平成27年度介護保険法改正により「生活支援サービスの体制整備」「在宅医療・介護連携の推進」「認知症施策の推進」の事業が加わった。 (生活支援サービスの体制整備、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進については、別シートに記載)				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()					
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	高齢者及びその家族や地域住民					
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう身近なところに相談できる場を設置すること。					
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	高齢者の介護・福祉・保健の総合相談窓口として保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーなどの専門職が市内21か所の「地域包括支援センター」及び、市内7か所の「基幹型包括支援センター」で次の業務を行う。毎年、地域包括支援センターの業務評価を実施している。 (1)包括的支援事業 ①総合相談支援業務 ②権利擁護業務 ③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 (2)指定介護予防支援事業及び介護予防ケアマネジメント業務 要支援1・2の認定者等に対して介護予防サービス計画を作成し、適切なサービスの利用につなげる。 (3)ダブルケア相談 子育てと介護の両方を担う方の相談窓口を基幹型包括支援センターに設置し、相談支援を行う。 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()					
10	直接実施以外の主な支出先	社会福祉法人堺市社会福祉協議会 他21法人						

Ⅲ. 投入量

事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費 (a)	千円	835,023	782,754	831,207	816,146	836,857	831,796	848,974	
	主な事業費内訳	委託料	千円	832,406	781,791	809,284	811,800	822,096	800,325	817,092
		その他	千円	2,617	963	21,923	4,346	14,761	31,471	31,882
			千円							
	財源内訳	国・府支出金	千円	482,226	457,911	480,022	471,324	483,285	480,362	490,282
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		市債	千円							
その他(介護保険1号保険料)		千円	192,055	172,205	191,178	187,714	192,477	191,313	195,264	
	一般財源	千円	160,742	152,638	160,007	157,108	161,095	160,121	163,428	
12	人件費 (b)	千円	5,740	5,740	5,740	5,740	5,670	5,670	5,740	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	840,763	788,494	836,947	821,886	842,527	837,466	854,714	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	包括的支援事業(地域包括支援センター等)	シート番号	011-066
-------	----------------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

令和元年度実績									
活動実績と成果	14	<p>①令和元年度の相談件数が120,045件、地域包括支援センター再編前である平成23年度の相談件数が40,631件と、約3倍に増加しており、事業の目的は一定、達成されていると考える。高齢者本人やその家族、支援者等から電話や来所等で相談を受けた。高齢者の総合相談であることから、幅広い内容を取り扱っている。</p> <p>②介護予防ケアマネジメントは平成30年度は154,530件、令和元年度は161,927件で、前年比約105%となった。</p> <p>③ネットワーク構築に係る会議等を開催した。具体的には、介護保険の基本理念である「要介護状態等の軽減又は悪化の防止に資する」に立ち返り、多職種(※)協働で検討することで、高齢者のQOL(生活の質)とケアマネジメントの質の向上をめざす「自立支援型地域ケア会議」と、高齢者の見守りを基盤とし、各テーマに沿って地域課題を抽出し検討する「地域課題解決型地域ケア会議」を主に行った。</p> <p>※堺市医師会、同歯科医師会、同薬剤師会、大阪介護支援専門員協会、堺市自治連合協議会、大阪府警察、堺市消費生活センターほか。</p>							
		15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			地域包括支援センター相談件数	件	目標値	-	-	-	-
					実績値	131,447	123,504	120,045	-
					達成率	-	-	-	-
		評価			-	-	-	-	
		算出方法・設定根拠など		相談件数は、相談者の状況など環境的な要因に左右されることから、目標値の設定は困難である。					
		16	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			ネットワーク構築に係る会議等の開催・参加回数	回	目標値	-	-	-	-
					実績値	4,420	4,508	4,462	-
					達成率	-	-	-	-
		評価			-	-	-	-	
		算出方法・設定根拠など		地域包括支援センター連絡会、高齢者支援ネットワーク会議、介護サービス事業者連絡会、地域密着型サービス運営推進会議、ケアマネージャー連絡会、その他住民団体が主催する会議等の合計。案件内容に応じて開催回数も変動することから、目標値の設定はなじまない。					

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)		本事業は環境的要因に左右される部分が多く、各件数を用いて効率性を測ることはなじまないと考える。			
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

19	<p style="text-align: center;">目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p> <p>地域包括支援センターが実施する、総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援、介護予防ケアマネジメント業務等について事業評価を行い、業務の実施状況を確認している。高齢者の進展に伴い、多様化・複雑化するニーズに対応し、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるために必要な支援を行い、地域包括ケアシステム構築の推進に寄与している。</p>
----	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	包括的支援事業(地域包括支援センター等)	シート番号	011-066
-------	----------------------	-------	---------

≪V. 点検≫

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検(必要性・有効性・効率性)	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 地域包括支援センターは、介護保険法に基づき市町村が設置している施設であり、相談業務のほか、要支援者のケアプラン作成、虐待対応などを行う高齢者の総合相談窓口であり、市民生活に不可欠な施設である。また、高齢化が進む中、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしく暮らせるよう、国において地域包括ケアシステムの構築が推進されており、地域包括支援センターはその中核機関として機能強化が求められているため、廃止することはできない。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 高齢者の総合相談業務、要支援者のケアプラン業務、高齢者の虐待対応等は一時的にでも休止できるものではない。 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 高齢化が進むに伴い、国において地域包括ケアシステムの構築が推進されているなか、地域包括支援センターは機能の強化・拡充を求められているため。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 感染予防対策を講じた上で業務を実施するよう、業務ごとに感染予防策のめやすを作成し、各地域包括支援センターと共有している。また、地域包括支援センターとの会議も、オンラインや書面で実施している。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明 ②会議をオンラインで実施することに加え、書類のやり取りも、専用端末にて可能な限りデータで行っている。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	所見 ・高齢化に伴う相談ニーズの増加に対応するため、人員体制等の強化により、相談支援業務にどのような効果をもたらされるのかを検証する。 ・令和2年度から人員体制の強化と、相談窓口の増設を各1ヶ所ずつ2圏域で先行実施しており、効率的な支援体制の構築及び地域や医療介護等関係者との連携強化による、きれめのない支援を推進する観点から、実施前後で手法を検証する。 ・効果的な手法及びその組み合わせを検討のうえ、他の圏域にも展開していく。